

◎ 電子債権担保融資を初導入 = 山陰DMOのサイト発注でトランザックス

18/11/22 08:09 NG028

フィンテックのベンチャー企業 Tranzax（トランザックス、東京都港区）は21日、訪日外国人（インバウンド）向けウェブサイトの構築など約6000万円のプロジェクトで、受注時点で発生させた電子記録債権を担保に資金調達する「POファイナンス（電子債権担保融資）」を初めて導入したと発表した。資金は、政府系金融機関の商工中金がPOファイナンスを活用し融資した。

インバウンド向けウェブサイトの構築などを発注したのは、鳥取、島根両県などが参加している観光地域法人（DMO）の山陰インバウンド機構。観光ガイドのマッチングなどを行うスタートアップ企業のHuber（ハバー、神奈川県鎌倉市）が受注した。

国土交通省で共同記者会見したトランザックスの小倉隆志社長によると、約6000万円の受注額はサイトの構築などでは多額で、運転資金に余裕がない中小企業にとっては受注が難しいという。しかし「ハバーが機構からの受注を電子記録債権にして運転資金を調達できる」と説明した。

トランザックスは、POファイナンスの利用により中小企業、ベンチャー企業が運転資金を気にせず大口プロジェクトを受注できるとともに、金融機関も「審査が簡単で中小企業への融資に前向きに取り組める」（小倉社長）と話している。また、今後は建設やシステム開発などの業界に広がることを期待している。（了）



会見するトランザックスの小倉社長 = 21日、国交省
(森裕紀子撮影)

※本印刷物は時事通信社 IJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.